

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 23 年 1 月調査結果

平成 23 年 2 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（1月）

1月の現状判断DIは、前月比0.8ポイント低下の44.3となり、3か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、小売関連で、年初の初売りやセールで売上が好調であった一方、大雪や寒波の影響で客足が鈍ったこと、家電エコポイント制度の変更に伴うテレビ等の販売の落込み等がみられたこと等から、低下した。企業動向関連DIは、原材料価格の上昇や受注単価の下落に伴う採算悪化への懸念がみられるものの、海外からの受注が増えていること等から、上昇した。雇用関連DIは、求人数が増加し、一部に製造業務に加え事務系の派遣求人にも回復がみられること等から、上昇した。

1月の先行き判断DIは、前月比3.3ポイント上昇の47.2となり、3か月連続で上昇した。

先行き判断DIは、年未年始に消費の一部でみられた改善の動きが戻ってくることへの期待や、3月末のエコポイント制度終了前の駆け込み需要が予想されること等から、家計動向部門、企業動向部門、雇用部門のすべてで上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ持ち直しの動きがみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	112人	86.2%	近畿	290人	253人	87.2%
東北	210人	200人	95.2%	中国	170人	163人	95.9%
北関東	200人	182人	91.0%	四国	110人	93人	84.5%
南関東	330人	296人	89.7%	九州	210人	176人	83.8%
東海	250人	225人	90.0%	沖縄	50人	43人	86.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,843人	89.9%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の状態判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の状態判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の状態水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.3となった。企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.8ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を46か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

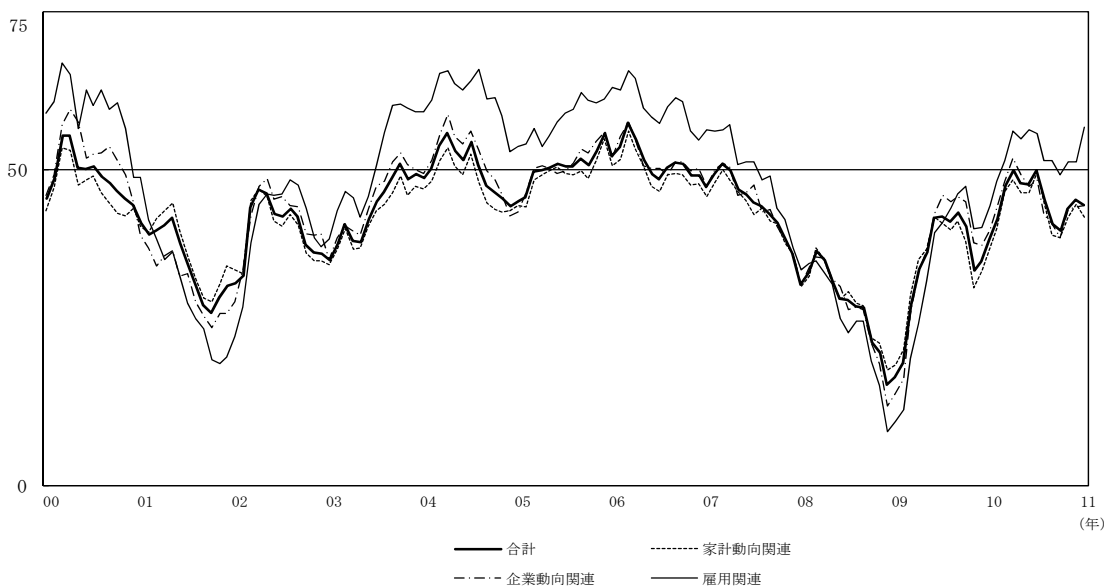
(D I)	年	2010					2011	
	月	8	9	10	11	12	1	(前月差)
合計		45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	(-0.8)
家計動向関連		44.9	39.5	39.2	42.4	44.5	42.4	(-2.1)
小売関連		46.7	39.6	38.6	42.5	44.0	42.5	(-1.5)
飲食関連		36.8	31.5	35.2	41.7	45.6	38.9	(-6.7)
サービス関連		44.6	41.2	41.6	42.4	45.4	42.5	(-2.9)
住宅関連		39.2	40.5	39.0	43.4	44.8	44.9	(0.1)
企業動向関連		42.7	41.4	39.1	43.5	44.1	44.3	(0.2)
製造業		45.4	40.9	38.0	42.7	44.5	45.1	(0.6)
非製造業		40.2	41.3	39.5	43.4	43.5	43.9	(0.4)
雇用関連		51.3	51.4	49.1	51.2	51.1	56.7	(5.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2010	11	1.8%	15.2%	48.5%	24.5%	10.0%	43.6
	12	1.0%	16.9%	51.3%	23.1%	7.7%	45.1
2011	1	0.8%	16.0%	52.7%	20.6%	9.9%	44.3
(前月差)		(-0.2)	(-0.9)	(1.4)	(-2.5)	(2.2)	(-0.8)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、47.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を44か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I

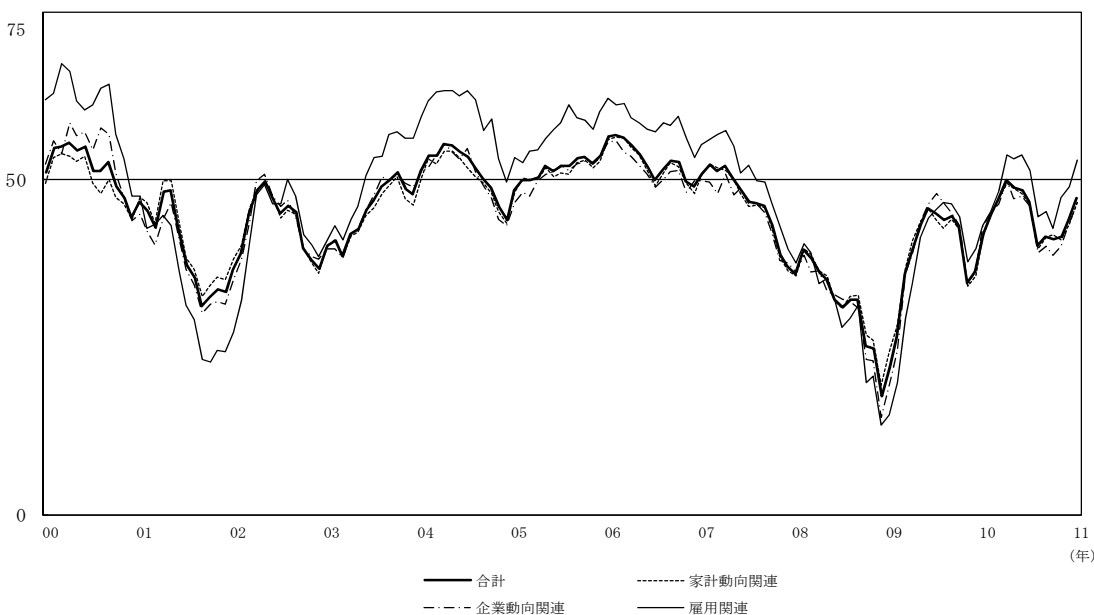
(D I)	年	2010				2011	
	月	8	9	10	11	12	1 (前月差)
合計		40.0	41.4	41.1	41.4	43.9	47.2 (3.3)
家計動向関連		39.6	41.3	41.7	41.0	43.3	46.6 (3.3)
小売関連		37.7	39.9	40.6	40.4	44.2	47.1 (2.9)
飲食関連		38.8	41.3	41.5	40.8	38.8	44.6 (5.8)
サービス関連		43.7	44.0	44.7	42.7	42.5	46.2 (3.7)
住宅関連		39.2	41.8	39.6	39.6	43.4	46.1 (2.7)
企業動向関連		39.1	39.9	38.7	39.9	43.4	46.6 (3.2)
製造業		39.2	37.9	37.3	40.2	42.9	47.2 (4.3)
非製造業		38.5	41.1	39.8	40.0	43.8	46.1 (2.3)
雇用関連		44.5	45.1	42.7	47.3	48.9	52.9 (4.0)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2010	11	0.9%	11.3%	51.0%	26.4%	10.4%	41.4
	12	1.0%	13.2%	54.7%	22.7%	8.4%	43.9
2011	1	1.2%	18.1%	56.0%	17.6%	7.0%	47.2
(前月差)		(0.2)	(4.9)	(1.3)	(-5.1)	(-1.4)	(3.3)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、1 地域で横ばい、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは南関東、近畿（1.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（6.2 ポイント低下）であった。

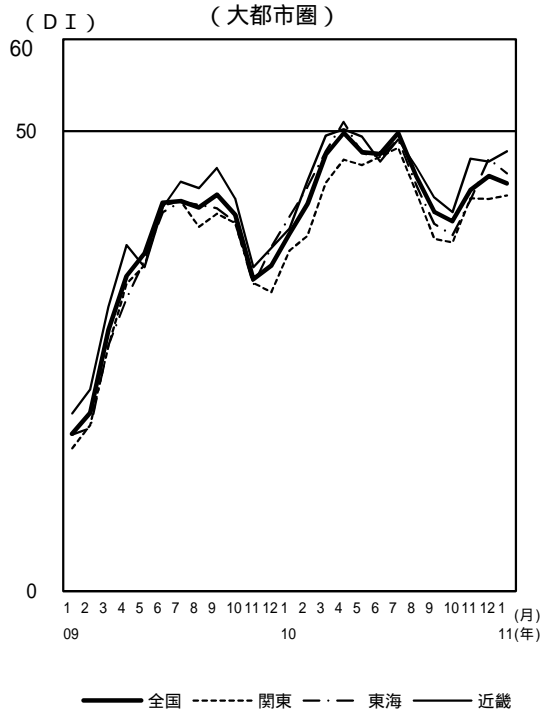
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010					2011	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		45.1	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3	(-0.8)
北海道		50.9	45.4	42.2	42.5	44.4	44.4	(0.0)
東北		42.9	40.7	38.6	42.0	45.1	42.8	(-2.3)
関東		43.3	38.3	37.9	42.7	42.6	43.0	(0.4)
北関東		45.7	38.7	35.9	41.8	42.7	42.2	(-0.5)
南関東		41.9	38.1	39.1	43.3	42.5	43.6	(1.1)
東海		44.1	39.9	38.7	42.5	47.0	45.4	(-1.6)
北陸		49.5	42.2	42.7	43.9	49.0	46.5	(-2.5)
近畿		46.1	42.8	41.2	47.0	46.7	47.8	(1.1)
中国		44.1	41.7	39.3	43.1	45.3	42.9	(-2.4)
四国		48.6	40.8	38.4	41.5	43.0	43.5	(0.5)
九州		44.1	42.6	46.5	45.3	45.7	44.2	(-1.5)
沖縄		48.7	51.7	42.9	48.2	48.1	41.9	(-6.2)

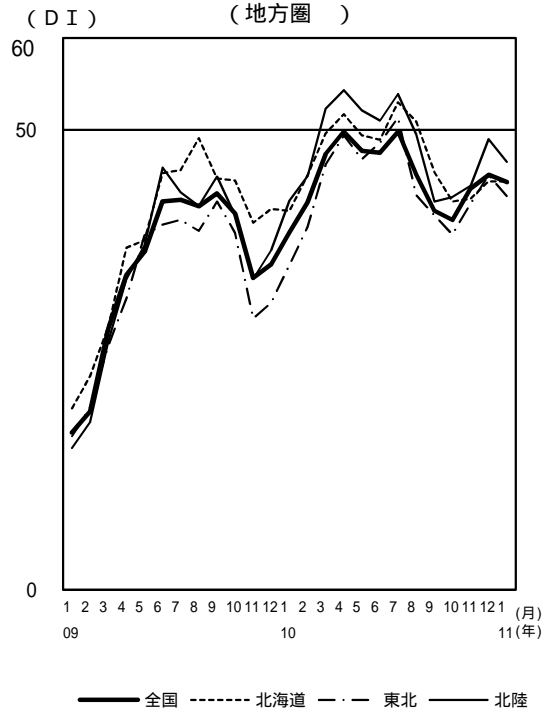
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010					2011	
		8	9	10	11	12	1	(前月差)
全国		44.9	39.5	39.2	42.4	44.5	42.4	(-2.1)
北海道		53.6	45.6	42.1	42.2	46.4	46.1	(-0.3)
東北		44.2	39.2	36.9	40.1	44.2	40.0	(-4.2)
関東		42.9	37.5	37.3	43.4	42.4	41.8	(-0.6)
北関東		45.3	38.6	33.7	42.9	42.0	41.9	(-0.1)
南関東		41.4	36.8	39.5	43.7	42.7	41.7	(-1.0)
東海		41.9	37.8	36.8	40.3	46.6	41.9	(-4.7)
北陸		49.2	41.5	41.8	43.8	51.1	45.3	(-5.8)
近畿		46.0	40.8	40.3	44.7	45.1	46.1	(1.0)
中国		42.4	36.2	37.2	41.0	43.8	40.2	(-3.6)
四国		49.6	37.7	37.9	38.5	39.7	41.1	(1.4)
九州		44.5	41.7	46.1	44.7	45.1	41.7	(-3.4)
沖縄		47.1	53.8	44.2	43.3	46.3	38.9	(-7.4)

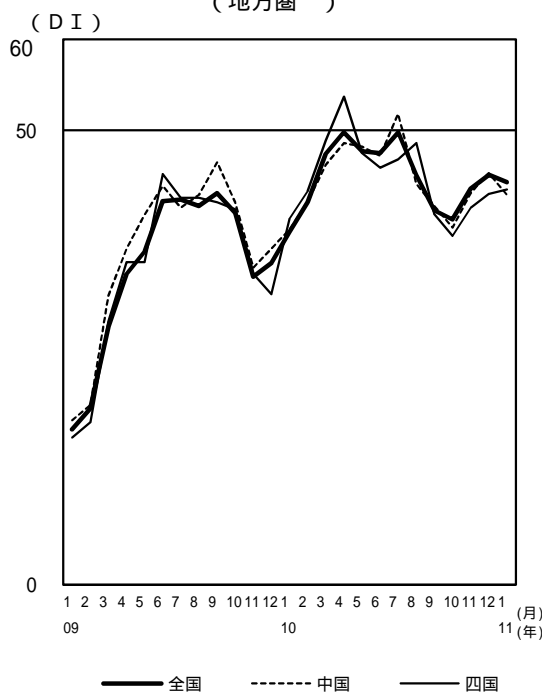
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



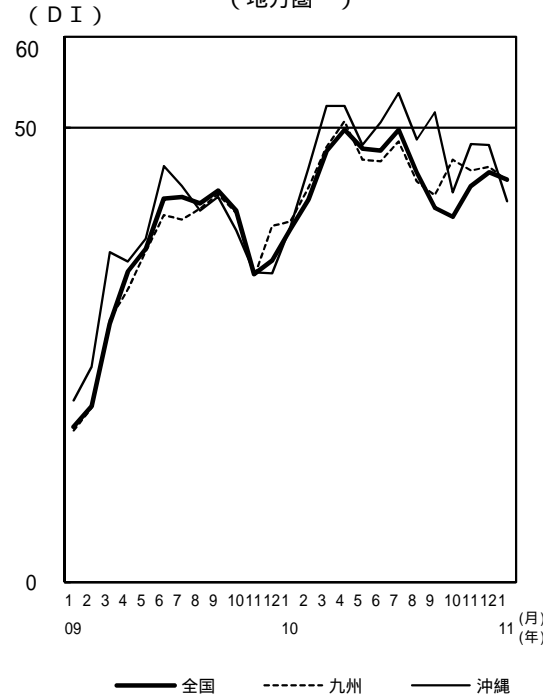
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 10 地域で上昇、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（5.7ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは沖縄（0.2ポイント上昇）であった。

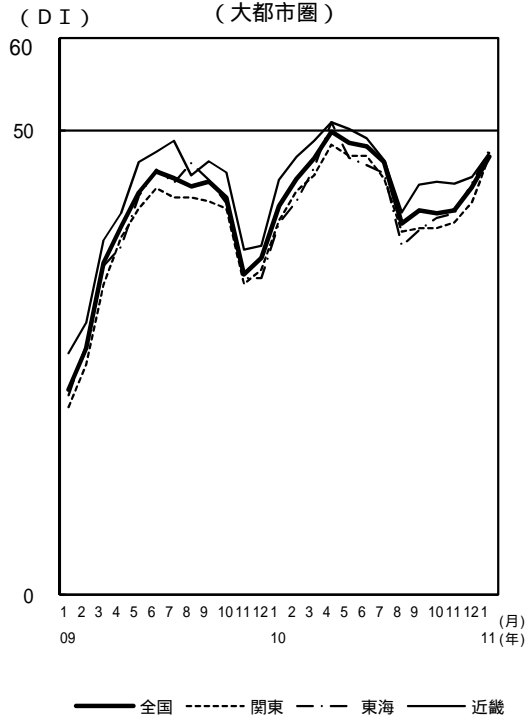
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2010 8	9	10	11	12	2011 1	(前月差)
全国		40.0	41.4	41.1	41.4	43.9	47.2	(3.3)
北海道		41.8	42.2	41.1	37.9	42.2	47.1	(4.9)
東北		37.6	38.6	37.1	40.1	43.5	47.9	(4.4)
関東		39.1	39.5	39.5	40.1	42.3	47.2	(4.9)
北関東		39.0	37.0	39.0	37.7	41.0	46.7	(5.7)
南関東		39.2	41.0	39.7	41.6	43.1	47.6	(4.5)
東海		37.6	39.3	40.6	41.1	44.3	47.9	(3.6)
北陸		38.9	40.9	40.1	40.4	43.6	47.3	(3.7)
近畿		41.2	44.2	44.5	44.3	45.0	47.6	(2.6)
中国		40.2	42.3	39.3	41.2	45.1	45.1	(0.0)
四国		41.7	41.6	39.5	41.5	41.9	44.9	(3.0)
九州		42.2	45.6	47.9	44.2	46.6	48.2	(1.6)
沖縄		51.3	45.3	43.5	47.6	48.1	48.3	(0.2)

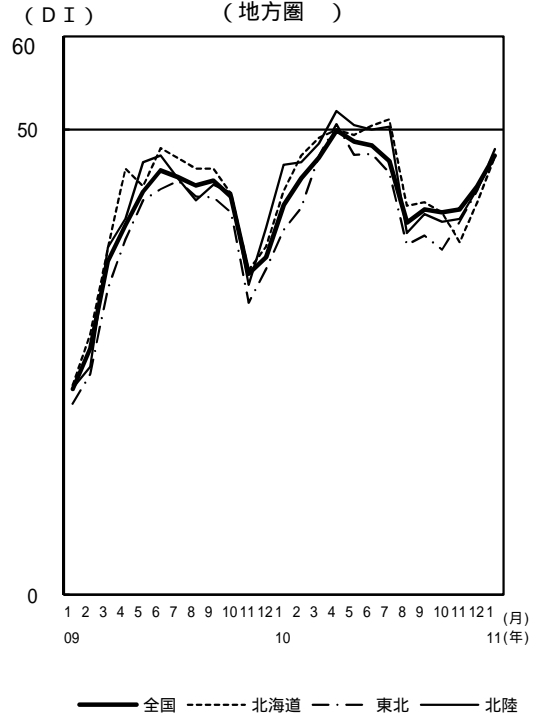
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2010 8	9	10	11	12	2011 1	(前月差)
全国		39.6	41.3	41.7	41.0	43.3	46.6	(3.3)
北海道		41.8	43.7	41.8	39.2	43.2	47.1	(3.9)
東北		37.6	37.6	36.4	40.7	42.6	47.5	(4.9)
関東		38.9	40.2	40.3	40.4	43.2	47.4	(4.2)
北関東		39.3	37.5	39.3	37.7	42.2	47.9	(5.7)
南関東		38.6	41.8	40.9	42.0	43.8	47.0	(3.2)
東海		37.8	39.2	41.8	40.0	42.7	47.1	(4.4)
北陸		38.6	40.1	39.6	39.7	44.4	47.8	(3.4)
近畿		40.8	44.3	45.2	42.7	43.9	46.4	(2.5)
中国		38.5	41.2	39.3	40.4	42.6	43.5	(0.9)
四国		38.5	38.9	41.1	39.8	39.2	43.1	(3.9)
九州		42.2	46.3	49.4	44.7	45.8	46.7	(0.9)
沖縄		51.9	45.2	43.3	44.2	46.3	46.3	(0.0)

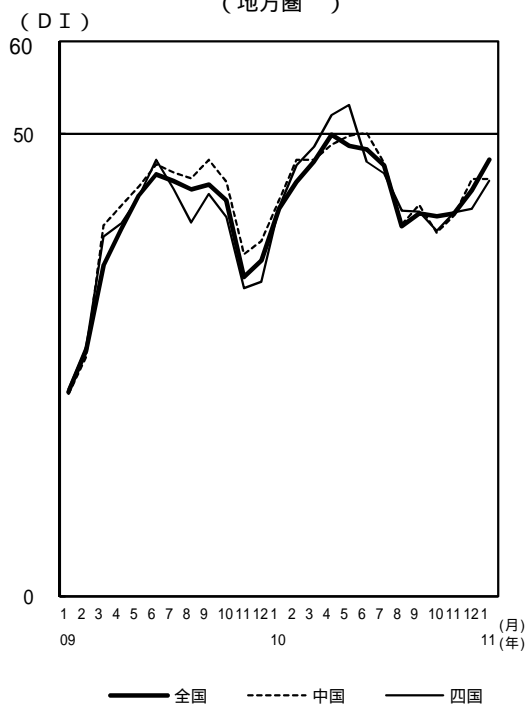
図表15 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



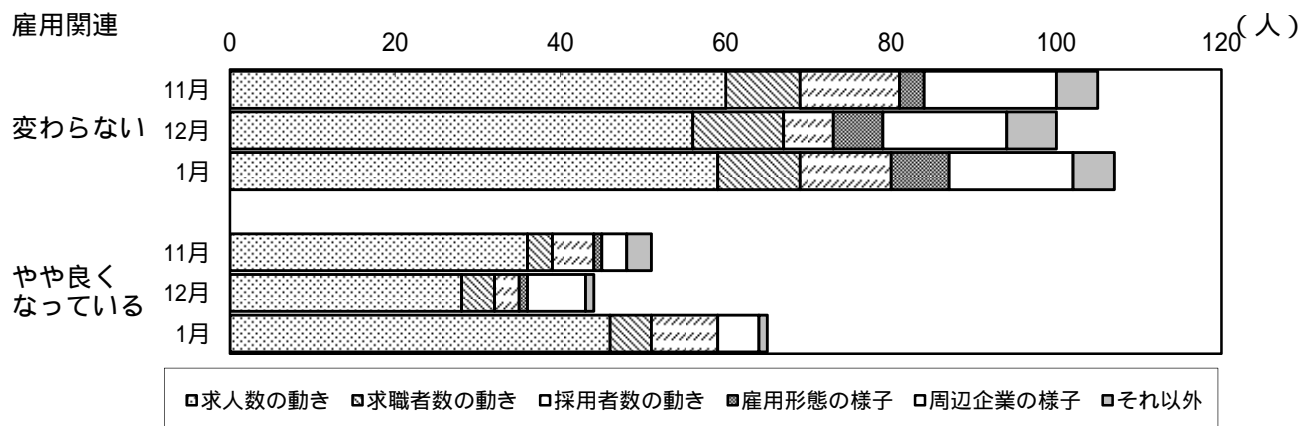
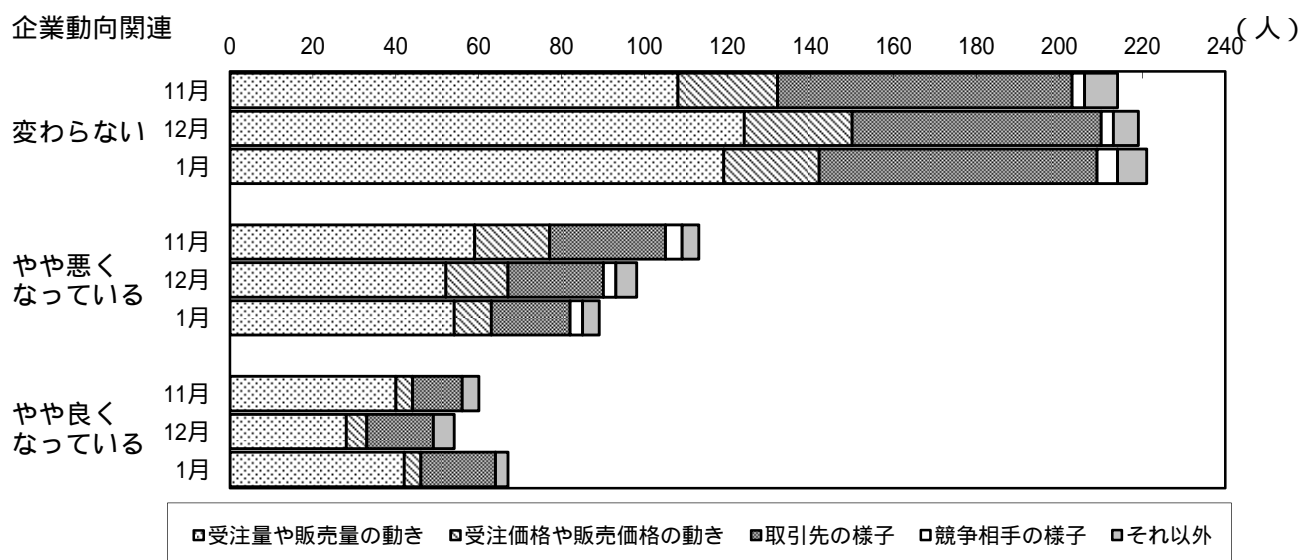
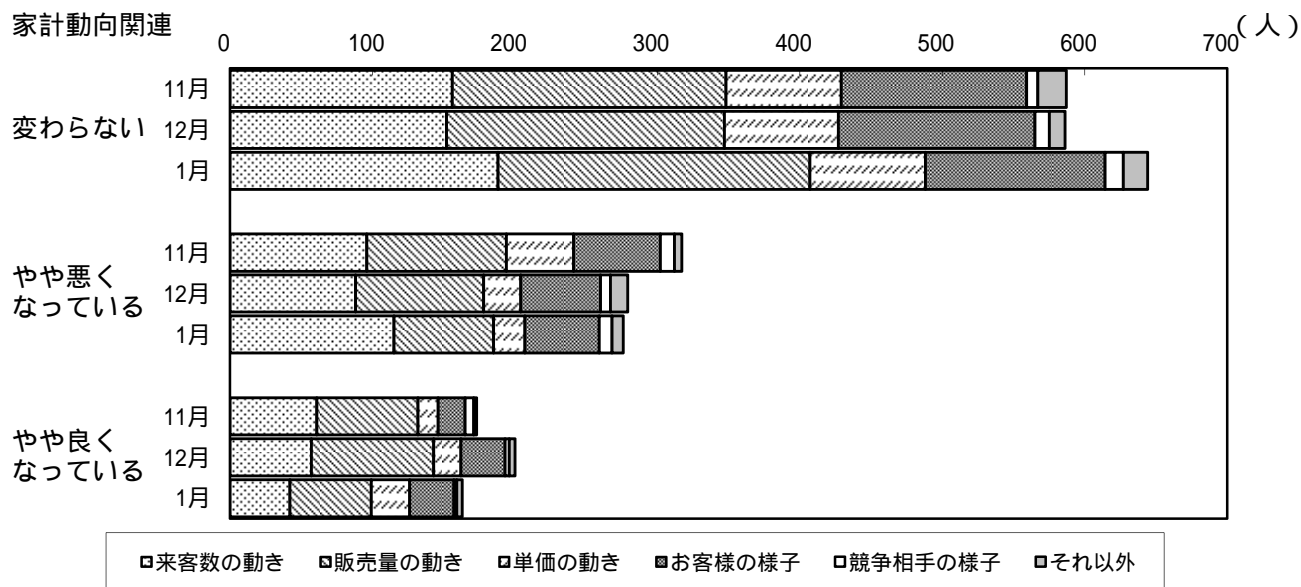
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現状	家計 動向 関連	○	・気温の低下に伴って衣料品が堅調に売れており、久しぶりに来客数、販売点数が前年を10%上回っている。年始に福袋がヒットしたほか、機能性下着などの好調が要因となっている（近畿＝スーパー）。
		□	・1月は雪の日が多く、気温も低かったため、タクシー利用客数もまざまざであった（北海道＝タクシー運転手）。 ・初売りやクリアランスといった購買を喚起するような仕掛けに対する反応は大変良いものの、日常においてはいまだに節約志向が続いており、景気はまだ上向いていない（東北＝百貨店）。 ・大雪の影響で客の来街及び来店回数は低下しているが、新幹線の延伸開業効果で、観光客など地域外の客は確実に増加している（東北＝商店街）。 ・エコカー補助金の終了による販売台数の反動減は大変厳しいものがあるが、修理部門が補っている状況である（北陸＝乗用車販売店）。 ・スマートフォンが人気で売れてはいるが、在庫入荷が伴っていない。普通の携帯電話を買うつもりの方が、スマートフォンに流れているのが目立つ（北陸＝通信会社）。 ・初売りやセールがあった1週間は非常に盛り上がったものの、成人の日以降は厳冬の影響もあり、来客数や販売量が急激に悪化している。セールも防寒商材以外は売上が鈍化している（近畿＝百貨店）。 ・人の動きがあまり多くなく、客単価も相対的に低い（中国＝一般レストラン）。
		▲	・新築の受注状況は年が明けても相変わらず鈍い状況である。エコポイントの利用件数は増えているものの、基本的な新築棟数自体は増えていない（南関東＝住宅販売会社）。 ・初売りは比較的天候に恵まれ順調であったが、中下旬は大雪のため来客数が大幅に減少した（北陸＝衣料品専門店）。
		×	・エコポイント制度の変更後はテレビの販売量が減少し、売上全体を押し下げている（近畿＝家電量販店）。 ・口蹄疫が落ち着いたところに鳥インフルエンザ、火山の噴火、それによる灰の被害等で客の購買はかなり閉塞感を帯びている（九州＝一般小売店 [青果]）。
	企業 動向 関連	○	・わずかであるが、取引先からの発注量が増えている（近畿＝電気機械器具製造業）。
		□	・主力製品の電子機器の製造装置がよく動いており、海外取引は好調であるが、国内は不調が続いている（近畿＝電気機械器具製造業）。 ・受注価格が非常に安い方向に動いており、この受注価格の下落傾向はしばらく続く（九州＝電気機械器具製造業）。
		×	・原材料の綿糸価格が高騰したままであり、注文の見送りにもつながっているため、受注量が減少している（近畿＝繊維工業）。
	雇用 関連	○	・製造業務に加え、事務系の派遣求人も回復傾向が鮮明になりつつある（近畿＝人材派遣会社）。 ・正社員や派遣社員の求人数が増加傾向にある（中国＝人材派遣会社）。
		□	・求人数がやや増え始めている。今までの欠員補充にとどまらず、事情により増員の事例も見受けられる（南関東＝人材派遣会社）。
	先行き	家計 動向 関連	○
□			・昨年夏から堅調に推移している婦人服は、今後、マザーニーズ、フレッシュャーズ等、比較的高額品への拡販に期待が持てる（北関東＝百貨店）。
企業 動向 関連		□	・販売価格は現在が底の状態であり、もう少しこの状態が続くと予想されるが、2～3か月後には徐々に回復し、前年半ば頃の状態に戻る見通しである（東北＝電気機械器具製造業）。
		▲	・小麦、大豆などの副原料、重油、ガスなどの燃料費が確実に値上がりしている。しかし、製品価格に転嫁できる環境にはなく、ますます収益性が厳しくなる方向にある（北陸＝食料品製造業）。
雇用 関連		○	・有効求人数が4月を除く11か月連続で増加、新規求人数も増加傾向が続くなど、前向きな動きが続いている。特に、建設業やサービス業、医療・福祉、製造業で増加が顕著であり、新規求人増加もパート中心から一般求人へと変わりつつあるなど、今後も上向き傾向の動きが続く（近畿＝職業安定所）。
		□	・求人数は増加基調であるものの力強さはない（東北＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

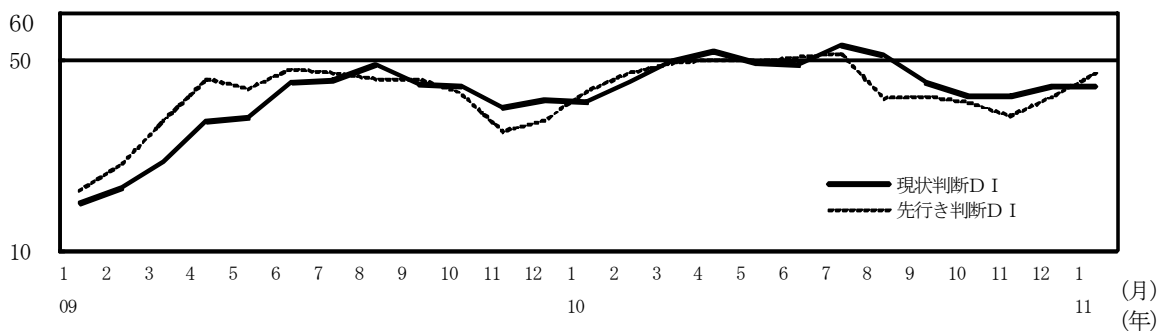


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	□	・初売りにおいては、福袋等の売上が非常に良かった。その後も、寒さが続いていることから、冬物衣料の販売量が前年よりも増加している。12月に大雪の影響で来客数が減少したことの影響もあり、セールに入ってから売上が増えている状況にある（百貨店）。
▲			・エコポイント制度の駆け込み需要の反動があり、今月は薄型テレビの販売台数、平均単価とも落ち込んだ。正月過ぎの来客数も前年を下回った（家電量販店）。	
○			・新青森まで開業した東北新幹線の効果が続いており、鉄道会社の企画などにより観光客が増加している。ホテルや飲食業等では10%前後の伸びがみられる（商店街）。	
企業 動向 関連		▲	・製品単価が相変わらず安い。さらに、大雪での設備損傷や暖房器具の増設、燃料の値上がりで出費が重なっている（金属製品製造業）。	
		□	・年末受注の不足の反動による受注増加はあるものの、原料高騰による価格改定もあり、大幅な受注減少が懸念される状況にある（食料品製造業）。	
		×	・動産の売買、建物の新築は相変わらず減少したままである（司法書士）。	
雇用 関連		□	・事業所訪問の際の事業主との話から、求人の募集、採用に対する企業側の慎重な姿勢が感じられる（職業安定所）。	
		○	・事業規模は小さいが、レストラン・喫茶店といった飲食店の新規開店に伴う求人がいつもの月よりも増加している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			□：1月は雪の日が多く、気温も低かったため、タクシー利用客数もまざまざであった。当社では前年11月までに10%のタクシー台数を減車したが、1台当たりの売上が10%以上増加したため、会社全体の売上も前年を上回った（タクシー運転手）。 ▲：前年夏の猛暑により乳牛の受胎率が落ち、道内の生乳生産が前年比98%と落ち込んでおり、道外輸送に影響が出ている（輸送業）。	
先行き		家計 動向 関連	□	・長期予報で、2月は平年と同じくらい寒いということから、冬物の最終処分の数字が見込める。また、3～4月は例年よりも暖かくなるということから、春物のスーツ・ジャケット・コート・ニット関係の動きが期待できる（百貨店）。
	▲		・統一地方選があるため、飲食店においては接待などの出控えがかなり影響する。また、食品の値上がりも始まっており、経費面でも一層圧迫されることになる（高級レストラン）。	
	企業 動向 関連	○	・雪解け後の着工を予定している高齢者住宅の新築や医療施設の改築の見積りの引き合いが若干増えていることから、今後についてはやや良くなる（建設業）。	
		□	・現在の経済情勢から判断して、不動産取引や建物の建築が上向くような要因はないため、今後も変わらないまま推移する（司法書士）。	
		▲	・中国・東南アジアと技術力ではなく、価格で競わなければならないようになっており、今後の価格競争に更に拍車がかかる（その他サービス業[ソフトウェア開発]）。	
	雇用 関連	□	・景気の回復に一服感があるため、雇用についても、しばらくは足踏み状態が続く（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			○：先行受注状況を見ると、国内旅行は2月が前年比128%、3月が前年比96%となっているほか、海外旅行は2月が前年比100%、3月が前年比121%となっており、今後についてやや希望が持てる状況にある（旅行代理店）。 ▲：今月は雪も多く、寒い日が続いていたが、タクシーの売上は伸びてこなかった。タクシーは天候に左右されるため、このような天候の際は売上は伸びるはずであるが、そうでなかったことから、今後の景気はやや悪くなる（タクシー運転手）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



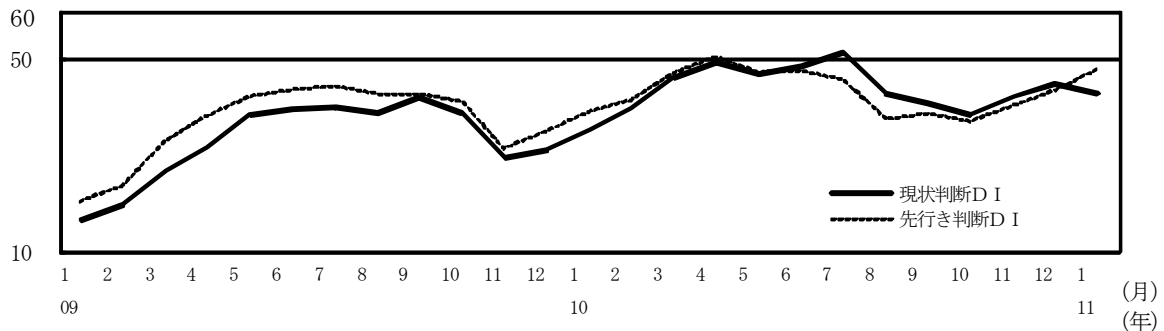
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・初売りやクリアランスといった購買を喚起するような仕掛けに対する反応は大変良いものの、日常においてはいまだに節約志向が続いており、景気はまだ上向いていない（東北＝百貨店）。 ・大雪の影響で客の来街及び来店回数は低下しているが、新幹線の延伸開業効果で、観光客など地域外の客は確実に増加している（商店街）。
	▲	・初売り期間中、チラシ折込などで来店誘引を図ったものの、新規来店客数は少なくなっている。また、雪の影響で3～4月納車を希望する客が多い（乗用車販売店）。
	×	・家電エコポイント半減による需要の縮小や積雪の影響により、来客数が減少している（家電量販店）。
企業 動向 関連	□	・取引先の生産状況については、原材料の入荷状況や製品の出荷状況、従業員の話からも、まずまずの状態を横ばいとなっている（その他企業 [工場施設管理]）。
	▲	・オーストラリアの集中豪雨の影響で牛肉の輸入が滞っており、受注が出てきていないなかで相場が著しく上がっている（食料品製造業）。
	○	・戸建住宅やマンションなどの販売が伸びてきており好調である。エコポイントなどの政策効果もあるのだろうが、長い間不況が続いたため販売物件が少なかったことも影響している（広告業協会）。
雇用 関連	□	・消費者物価の連続の低下、及びデフレの長期化が企業の収益や雇用を圧迫している。また、市内の目抜き商店街は専門店が消え、代わりに居酒屋チェーンやファストフード店が急増しているため、地元経済への波及効果が少なくなってきた（新聞社 [求人広告]）。
	○	・新規求人数は前年同月比で 11 か月連続増加している。しかし、リーマンショック前の水準には回復していない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：初売りでの売上が前年比 10%程度増加したが、20～30 代の客の来店が増加したことにある（衣料品専門店）。 □：求人数の動きは、製造業を中心に少しずつ回復しているものの、県内で今月から本格稼働を開始した自動車工場によるプラスの影響は見られない（新聞社 [求人広告]）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・客は先行きに対する漠然とした不安感を持っている影響から購買意欲が低下しており、今後も前年比で 20～30%の反動減があると予想される（乗用車販売店）。
	○	・新幹線はやぶさの運行開始が3月に控えており、流入人口増加に期待している（百貨店）。
企業 動向 関連	□	・販売価格は現在が底の状態であり、もう少しこの状態が続くと予想されるが、2～3か月後には徐々に回復し、前年半ば頃の状態に戻る見通しである（電気機械器具製造業）。
	○	・4月下旬から始まるデスティネーションキャンペーンに向け、印刷物等の増加が予想される。このような大型のキャンペーンや官公庁からの物件がないと状況は厳しい（広告代理店）。
雇用 関連	□	・求人数は増加基調であるものの力強さはない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□：中小企業は価格競争で太刀打ちできない状況下であり、生き残りのため必死で頑張っているものの、地方ではいまだに景気回復の兆しが見えてこない（衣料品専門店）。 ▲：主力の自動車部品については、エコカー購入補助金終了後、厳しい状況が続いているが、現在の円高が続けば、輸出環境は更に悪化することが予想される（一般機械器具製造業）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

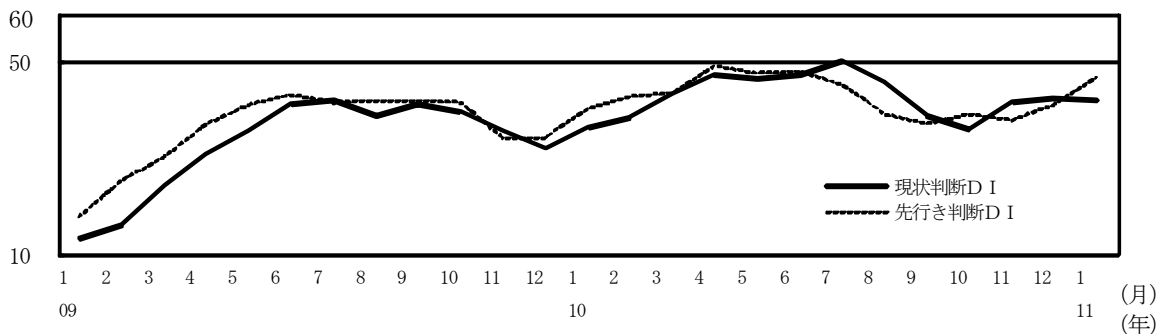


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・クリアランスセールが始まり、入店客数増を期待していたが、昨年を下回る結果となっている。しかし、婦人服、服飾雑貨を中心とした婦人ファッション関連商材は客単価の上昇が見られ、堅調に推移している（百貨店）。
	▲	・エコポイント制度変更による駆け込み需要の反動により、対象3製品、特に薄型テレビの減少幅が大きい（家電量販店）。
	○	・来客数はこれまでとさほど変わらないものの、売上が伸びている。特に景品ゲームの客単価の伸びが顕著で、人気キャラクター景品に子供連れの親子が連続してプレイする傾向が多く見られるようになっている（その他レジャー施設 [アミューズメント]）。
企業動向関連	□	・当初思ったより落ち込みが少なく安定している。他の製造加工関係者も結構忙しいと言っている（電気機械器具製造業）。
	▲	・26～29日に行われた国際宝飾展はプロモーターが中国やアジア圏から呼んできた外国人来場者が目立ったため、盛況に見えたものの、実質的な国内バイヤーの来場、仕入は少なく、景気回復にはほど遠い。12、1月共に販売不振で売上は前年比10%の減少である（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
	○	・取引先の業績が非常に良く、このところ国内と合わせて外需向け産業機械が約3割、工作機械も2割程度受注が増えてきている。大型の引き合いが多くなってきている（金属製品製造業）。
雇用関連	□	・求人募集はサービス業のパートと介護福祉の正社員が多少増えているが、製造業はほとんどなく企業の雇用情勢は厳しい（求人情報誌製作会社）。
	▲	・主流は、アルバイト、パートである。正社員雇用もあるが、賃金はかなり抑えられている（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴コメント		□：昨年は暖かな陽気で各スキー場の雪不足が心配され、冬商品の販売に勢いがなかったが、新年を迎えてからは逆に日本海側の各地を中心とした大雪が人の出足を鈍らせている（旅行代理店）。 ▲：通行量の減少に歯止めが掛からず、フリー客が減り続けている。財布のひもは大変固くなっていて、客単価も下がる一方である（スナック）。
分野	判断	判断の理由
家計動向関連	□	・昨年夏から堅調に推移している婦人服は、今後、マザーニーズ、フレッシュャーズ等、比較的高額品への拡販に期待が持てる（百貨店）。
	○	・エコポイント対象商品申請の最終が3月終了となるため、春の異動需要と重なって上向きに消費が回復していくと予測される（家電量販店）。
企業動向関連	□	・3月末の資金の借り換えを心配する声があるのと、大型案件の話などを特に聞かないのとあまり変わらない（社会保険労務士）。
	▲	・当地域では、自動車部品関連の製造業が数多くあるが、各社共、今後3か月間の受注見通しが、前年同月比で約20%近く減少すると伝えられている（金融業）。
雇用関連	□	・新規求職者数の動きに落ち着きが現れて来ているが、求人を担う企業側の募集、採用意欲が依然薄いことから、状況の好転はまだ期待できない（職業安定所）。
その他の特徴コメント		○：春の観光シーズンが始まり、当地周辺が舞台となる連続テレビ小説の放送開始があるので、来客数増加に多少の期待をしている（観光型ホテル）。 ○：当社は二次下請で、注文があれば作るというタイプなのだが、そこにいろいろな注文があったということは、これから良いほうに向かっていく（一般機械器具製造業）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



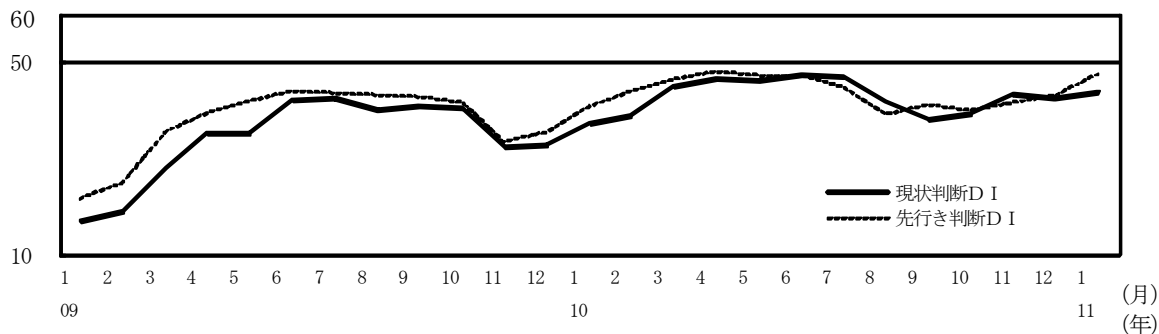
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・商品単価の高めな高級総菜と、100円均一の手ごろな総菜はともに売上が伸び、客が使い分けているのが分かる。豊かさを求めつつも無駄をしない客が増え、結果、売上は横ばいである（コンビニ）。	
		▲	・新築の受注状況は年が明けても相変わらず鈍い状況である。エコポイントの利用件数は増えているものの、基本的な新築棟数自体は増えていない。（住宅販売会社）。	
		×	・タクシーの総売上、配車依頼数も落ちているため、悪くなっている。また、小さい小売店、飲食店が閉店している（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・オフィス空室率が一向に改善しない。商業テナントも客の入りが悪くて苦戦しているようである。オフィスの賃料に、貸す側と借り手側のギャップが大きくなっている（不動産業）。	
		▲	・このような厳しい状況にもかかわらず、コストダウン要請が来ている（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・今月になってからやや引き合いが増加している。そのうち取引を契約するのは2割方増えている感であり、引き合いは活発なので、期待ができる（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人数がやや増え始めている。今までの欠員補充にとどまらず、事情により増員の事例も見受けられる（人材派遣会社）。	
		○	・3か月前と比較して採用決定者数は増えており、ここ1、2か月の状況が良くなっている。また、バックオーダーの求人が大量に入ってきている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			○：印鑑、ゴム印、印刷の仕事をしているが、今月は法人、個人ともにやや上向きの数字が出てきている。特に、個人の印鑑は、例年の月の1.5倍くらいの量の受注がある（出版・印刷・同関連産業）。 ○：製造業のうち零細な事業所を中心に雇用調整助成金の申請は多い状況が続いているが、受注量の増加から利用件数が3か月前と比べて15%程度減少している（職業安定所）。
	分野		判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・百貨店の主軸である婦人服は前年割れ予測をしている。世界の工場である中国の物価上昇（工賃、素材の値上げ）によるプライスラインの上昇は確実に今後ダメージがあり、また、原油やその他の投機的値上げにより洋服に関心が向かないとも予測している（百貨店）。	
		○	・エコポイント終了の3月末に向けて対象商品を中心に売上の盛り上がりが見込まれる。ただし、その後4月以降の反動減も予想される（家電量販店）。	
○		・見積依頼は少し出始めているが、相変わらず予算が乏しく、材料代はじわりと値上がりしているため、受注希望価格と客の予算の差が広がっている。銀行の新規事業への貸出し条件も厳しく、まだしばらく適正価格での受注は望めそうもない（建設業）。		
企業 動向 関連	○	・見積、成約件数共に多くなり、残業や休日出勤が急激に増えている。このままいけば受注金額も先行き改善されると期待できそうである。当工業団地内でもトラックの出入りが多く、活況がある（金属製品製造業）。		
	▲	・中小企業金融円滑化法により中小企業倒産は大幅に減少したが、問題が先送りされただけであり、業況、資金繰り改善の兆しは見えない（金融業）。		
雇用 関連	□	・求人数及び雇用形態、採用業種の傾向は昨年の後半からほぼ同様である。今春に向けての強調材料もなく、しばらくはこの状況が続く（求人情報誌制作会社）。		
その他の特徴 コメント			○：最近テレビで深蒸し茶が健康に非常に良いと取り上げられて、お茶屋にとっては追い風が吹いている。その後、他の番組でも深蒸し茶の特集が報道され、客の関心も高く、声を聞く。この不景気に少しでも歯止めを掛けられる状況になって欲しい（一般小売店[茶]）。 ○：これまで同業他社が受注していた案件の幾つかが、来期から当社にスライドしてくるといふ下話を受けているため、それが実現すれば、前年比でややプラスになる（広告代理店）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

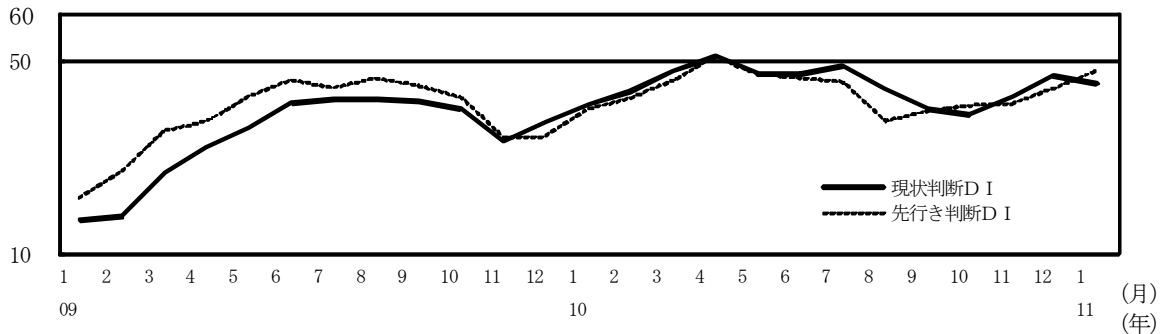


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・エコカー補助金終了後の販売の落ち込みから回復する兆しは、なかなか見えてこない。販売実績は、前年同月比 30%超のマイナスである。店頭への来客数も、なかなか回復しない。客からは「今は新車購入どころではない」とよく聞く状況が続いている(乗用車販売店)。
	▲	・悪天候の影響で青果物の入荷が少ない上に価格相場も高くなっているため、商品は売れていない(スーパー)。
	○	・来客数は前年並みで推移しているが、衣料品や高額品の復調が顕在化している。客単価も上昇している(百貨店)。
企業 動向 関連	□	・受注量は前年同月比で2割ほど落ち込んではいないものの、これまでの固定費削減努力により、利益は確保できている(輸送用機械器具製造業)。
	○	・中国向け自動車部品の梱包資材の受注量が、増加傾向にある。製造業では残業も増加している(紙加工品 [段ボール] 製造業)。
	▲	・販売価格の下落傾向は止まっていない。特に首都圏の大型物件は、価格でちゅうちょしてしまう(金属製品製造業)。
雇用 関連	□	・大学4年生の就職内定率が全国最低となっている中部地区は、製造業が雇用を支える地域である。しかし、製造業の経営状態を改善させるだけの動きは、まだ感じられない(学校 [大学])。
	○	・研究開発需要は底堅く、技術者派遣への需要は継続的に出ている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○：伊勢神宮への初詣の人出は、雪による交通障害の日を除くと、前年比で5%程度増えている。高速道路料金引下げと無料化社会実験が続いていることが、大きく寄与している。その一方で、電車利用による来客数は変わっていない。なお、高速道路が凍結していた時期は、フェリーがバイパスとして活用されていた(一般小売店 [土産])。 □：オフィス賃貸では、半年前くらいから家賃の値下げ交渉がなくなっている(不動産業)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・消費者は、買い控えに飽きてきている。そろそろ出費が増える(一般レストラン)。
	○	・国内生産が見直されており、周囲の工場でも春夏物の生産を始めている。前年の生産がかなり少なくなっていた分、今年は良くなりそうである(衣料品専門店)。
企業 動向 関連	□	・鋼材の値上がり分を販売価格に転嫁できていないなか、取引先からは逆に値下げ要求が継続的になされている。今後は、円高や海外の動向にも影響されるが、極端な変動はない(電気機械器具製造業)。
	○	・円高による影響は、変化していない。しかし、今期末や来期に向けた販売予測は好転してきており、景気は回復する(化学工業)。
雇用 関連	□	・求人と求職のマッチングが難しく、求人件数の割には採用まで至らないというケースが多くなっている。この傾向は今後も続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○：単価上昇は多少なりとも消費が改善していることの表れであり、今後消費は活発化する(コンビニ)。 ▲：愛知の農場で発生した鳥インフルエンザは、大きなダメージである。今後は卵の仕入価格が上昇するとの情報がある。更に、宮崎の火山噴火に伴う作物被害によって、今後は野菜価格の高騰が懸念される(スーパー)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

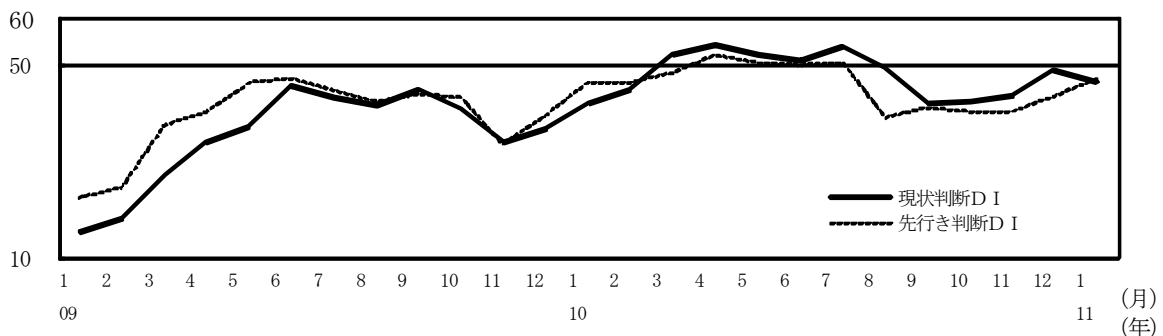


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・エコカー補助金の終了による販売台数の反動減は大変厳しいものがあるが、修理部門が補っている状況である（乗用車販売店）。 ・スマートフォンが人気で売れてはいるが、在庫入荷が伴っていない。さらに全くの新規の客として売れているのではなく、普通の携帯電話を買うつもり客が、スマートフォンに流れているが目立つ（通信会社）。
	▲	・初売りは比較的天候に恵まれ順調であったが、中下旬は大雪のため来客数が大幅に減少した（衣料品専門店）。
	○	・婦人衣料のフォーマルウェアやメンズカジュアルウェアのブランド品など高単価商材の単価が5%程度上昇している（スーパー）。
企業 動向 関連	□	・分野別にばらつきがあり、すべての受注が堅調というわけでない。スポーツ関連・自動車関連については堅調に推移している（繊維工業）。
	○	・発注量が増える予定の連絡をもらった受注先もあり、良くなる方向に向かっている（化学工業）。
	▲	・エコカー補助金の終了、家電エコポイントの縮小に伴い、荷物の動きが悪くなった。また、ここへ来て燃料費などの高騰も加わり、今後ますます悪くなる（輸送業）。
雇用 関連	□	・医療・介護関係の求人は多いが、製造関係の求人は少なく派遣依頼もない。欠員補充の求人にとどまっている（民間職業紹介機関）。
	○	・求人広告の売上は、前年同月と比較し約1割増加している（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：週末を中心に新年会などがありタクシー稼働率は良かった。また、寒い日が続く、毎日のように雪が降る状況となり、足元が悪い朝夕の通勤時間帯に利用客が増え、売上が増加した（タクシー運転手）。 ×：家電エコポイント縮小前に前倒しで販売したテレビ、冷蔵庫、エアコンの売上が落ちている（家電量販店）。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・テレビ契約のデジタル移行は最終段階となり、相応の件数が期待できる。一方でインターネット契約の獲得は、大手通信事業者との競合が一段と厳しさを増しており、短期的な回復は見込めない（通信会社）。
	▲	・年末年始をみても忘年会・新年会の減少や規模の縮小が目立った。この傾向はしばらく続くと考えられる（一般小売店 [鮮魚]）。
企業 動向 関連	□	・客先は年度末に向けて在庫調整に入っており、3月までは落ち込んだままの状況が続くと予想しているが、4月からは若干上向くともとの見込んでいる（電気機械器具製造業）。
	▲	・小麦、大豆などの副原料、重油、ガスなどの燃料費が確実に値上がりしている。しかし、製品価格に転嫁できる環境にはなく、ますます収益性が厳しくなる方向にある（食料品製造業）。
雇用 関連	□	・大型の雇用につながる新規出店の情報が出てこない（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：一部プログラマーなどの技術職には不足感も出始めており、情報化投資などにも取り組む企業が増えつつある（人材派遣会社）。 □：地方都市における高齢化が進んでおり、1世帯あたりの所得が伸びていない。この状況は早急には変わらない（その他専門店 [医薬品]）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

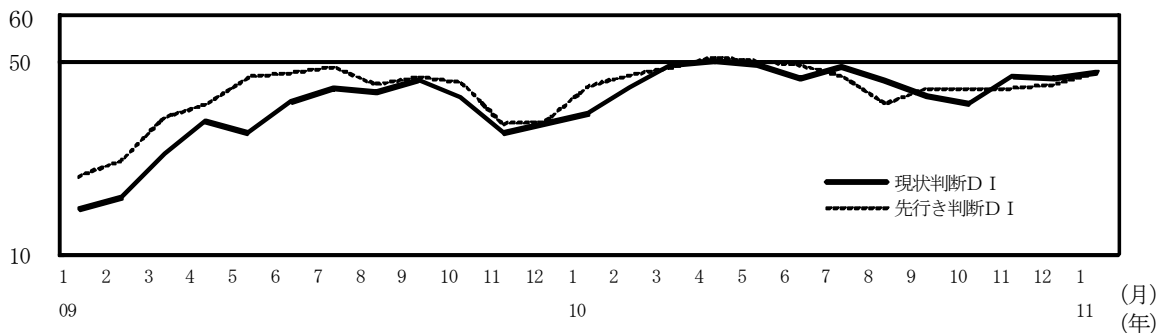


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・初売りやセールのあった1週間は非常に盛り上がったものの、成人の日以降は厳冬の影響もあり、来客数や販売量が急激に悪化している。セールも防寒商材以外は売上が鈍化している(百貨店)。
		▲	・客の節約志向が鮮明になっており、特に交通費の節約が進んでいる。健康志向の高まりでウォーキングや自転車の利用が増えているほか、公共交通機関の利用も多くなっている(タクシー会社)。
		○	・気温の低下に伴って衣料品が堅調に売れており、久しぶりに来客数、販売点数が前年を10%上回っている。年始めに福袋がヒットしたほか、機能性下着などの好調が要因となっている(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・主力製品の電子機器の製造装置がよく動いており、海外取引は好調であるが、国内は不調が続いている(電気機械器具製造業)。
		○	・わずかであるが、取引先からの発注量が増えている(電気機械器具製造業)。
		▲	・取引先からの値下げ要求が慢性的に続いているため、売上が悪化し、利益も減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連	×	・原材料の綿糸価格が高騰したままであり、注文の見送りにもつながっているため、受注量が減少している(繊維工業)。
		○	・製造業務に加え、事務系の派遣求人も回復傾向が鮮明になりつつある(人材派遣会社)。
	□	・低迷した状況は変わらないが、全く動かなかった広告案件にも少しずつ増える気配が出始めている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：普段は節約するが、お金を使う時には思い切って使うなど、緩急のはっきりした消費となりつつある(一般レストラン)。 ×：エコポイント制度の変更後はテレビの販売量が減少し、売上全体を押し下げている(家電量販店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・エコポイント制度関連の特需が一段落したほか、7月のアナログ放送終了に向けても需要はあまり伸びない(通信会社)。
		▲	・ホテル周辺では企業の撤退が続き、ビルの空室率が高まっているなど、今後は更に厳しくなる。宿泊だけでなく、宴会部門でも他社による大幅な値引きが横行し、客の流出が始まっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	□	・取引先からは、増産の計画などがほとんど聞かれない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
▲		・小麦粉や食用油、コーヒーといった原料価格が高騰しているため、長期保管分がなくなれば製品価格に転嫁せざるを得ず、消費の減少につながる(化学工業)。	
雇用 関連	□	・製造業務の求人回復の勢いが落ち着きつつあるなど、先行きはやや不透明である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			○：有効求人数が4月を除く11か月連続で増加、新規求人数も増加傾向が続くなど、前向きな動きが続いている。特に、建設業やサービス業、医療・福祉、製造業で増加が顕著であり、新規求人の増加もパート中心から一般求人へと変わりつつあるなど、今後も上向き傾向の動きが続く(職業安定所)。 □：奈良県が平城遷都1300年記念のプレミアム商品券を2月に発行するため、一過性の動きではあるものの好調となる。ただし、2月も気温は平年を下回る予想であるため、来客数の減少が心配される(スーパー)。

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移



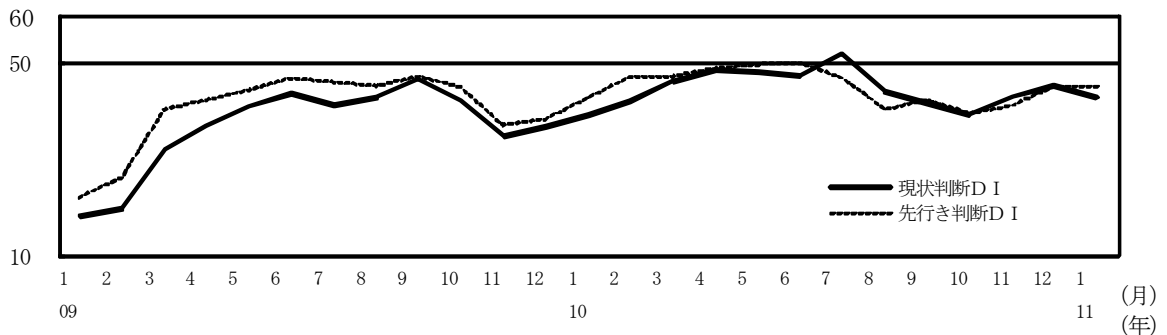
8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・元日から大雪の影響で交通機関の乱れが大きく、初売りを企画したものの来客数は若干で、品物は十分に売れなかった（その他専門店 [布地]）。
×			・1月は冬季閑散期に当たるため来園者数は毎年少ないが、今年は前年比の半分程度に留まる。降雪日が多く低温傾向にあるため、出控えが生じている（テーマパーク）。
企業 動向 関連		□	・取引先は、高水準で操業を続けている。受注先からのコスト削減要請は強いが、合理化を進めることで、利益は十分確保している（金融業）。
		▲	—
雇用 関連		□	・円高による材料・部品の価格高騰、及び中国における人件費・物価の高騰により、加工費の値上げ要請が相次いでいる。一方、製品価格は据置き若しくは低下の状況であり、業績の圧迫が続いている（その他製造業 [スポーツ用品]）。
		○	・業績は、前年をやや割り込む状況で推移している。求人数は回復してきているが、特に製造業で求職者の派遣離れが顕著であり、マッチングに苦慮している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		▲：このところの天候不順の影響で魚や野菜の価格が高騰しており、買い控えをする人が増加している（スーパー）。 ×：正月からの大寒波による豪雪の影響で観光客のキャンセルが相次いでおり、来客数が伸び悩んでいる（商店街）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・セール期の客の購買動向をみても、税制の先行きに不透明感があるなかでは現在の状況が大きく改善されることはなく、売上も良くて前年クリアに止まる程度である（百貨店）。
		▲	・低水準の中で競争が激化しており、収益率の悪化が見込まれる（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・受注確保を最優先に取り組んでいるため、利益率は低下傾向にある。また建設材の価格は上昇傾向にあり予断を許さない（建設業）。
		▲	・主要ユーザーである自動車会社は4～6月の生産量が現在よりも減少する見込みである。また原料の鉄鉱石や石炭は大幅な値上がりが見込まれるため、大幅なコストアップは避けられず、収益が圧迫される見込みである（鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	・市内では大型設備投資もなく、今秋に控えた山口国体絡みで建設業に動きがあるくらいである。パート以外には厳しい状況は今後も続きそうである（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：春にかけて駅前再開発が完了し、ホテル、クリニックモール、商業施設等のオープンも控えている。多少良くなる（スーパー）。 ▲：特に、高校生の状況が厳しい。例年、複数内定を得た大学生は就職先以外の企業を辞退するため採用枠が空き、それを高校生で埋める動きがあった。しかし今年は大卒も状況が厳しく辞退者が少ないため、高卒求人の提出が少なくなっている（職業安定所）。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移

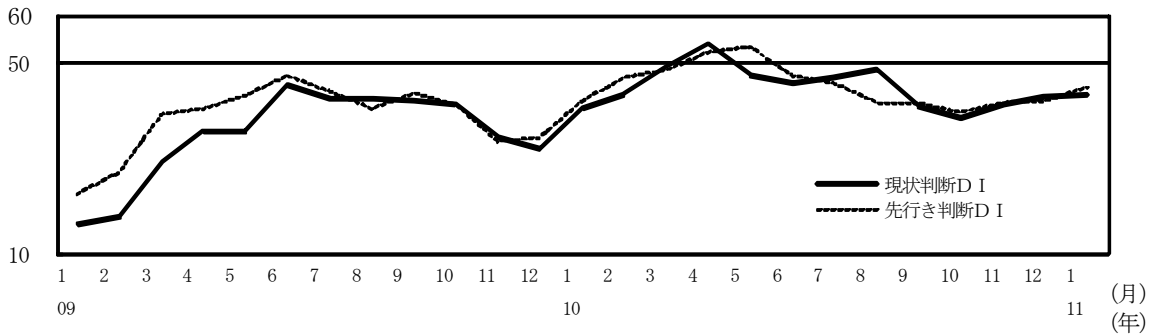


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連	□	・エコカー購入補助金制度終了と同時に、車を購入する客が減少し、1月も相変わらず受注が低下したままである(乗用車販売店)。
		▲	・国内旅行・海外旅行共に、昨年末からの寒波の影響で出足が悪く、販売高が落ち込んでいる(旅行代理店)。
		○ ×	・美術品など高額商品の動きは鈍いが、例年のない寒さの後押しで、寝具などは好調である。全般的に購買意欲が少し感じとれる(百貨店)。 ・最近では、安売りのチラシ等を打っても、来店客増加に繋がっていない。実際に客が何を求めているのかが判らない(スーパー)。
	企業動向関連	□	・新製品、新商品の開拓により売上金額は昨年比で増加している。しかし、昨秋から綿糸価格が高騰しているため原価が上昇し、増収減益傾向である。一部商品は3月から希望小売価格を上げるが、その影響で売上減少に繋がることも想定される(繊維工業)。
		○ ×	・年末から引き合いが多く、成約にまで至っている。太陽光発電、化学関係、電子関係といった様々な分野で受注が好調である(電気機械器具製造業)。 ・主要原材料の鉄筋が値上がりしており、現時点では見積価格に転嫁し難い。厳しい受注競争下では、材料費の値上がりを吸収できない(建設業)。
雇用関連	□	・冬のボーナス支給後の離職に伴う補充や、人事異動に影響される離職による補充といった、期間雇用の求人がやや目立つ。いずれも拡大傾向と言うより、現状維持を基調とする人件費の調整と伺える(人材派遣会社)。	
	○	・ここ数ヶ月、求人倍率は上昇傾向にあり、1月は新規求人倍率、有効求人倍率共に1倍を超えた。一般常用求人では、まだまだ予断を許されない状況にあるものの、パート常用求人の倍率は堅調である(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		□: 1月の既存店売上は前年比2%の増加であった。11月はエコポイント改定による家電需要で消費の偏りがあったものの、その後、持ち直している。節約志向やデフレによる閉塞感から、やや我慢疲れもみられる(スーパー)。 ▲: 1月、2月は営業日数も少なく、例年落ち込む時期であるが、今年は特に受注状況が良くない(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
先行き	家計動向関連	□	・新生活準備のため、一時的に販売量は増えそうである。しかし、その後は収束するであろう(家電量販店)。
		▲	・繁華街へ届ける御祝用贈答商品の販売数と単価が減少している。また、開店する店が少なくなる一方で、閉店や送別用に使われる商品の注文が入るようになった(一般小売店[生花])。
	企業動向関連	□	・新聞広告などメディア広告の前年比売上は下げ止まり感がある。一方、地元の得意先には広告費を削減しているところが依然多い(広告代理店)。
		○	・年度末を控え、業績余裕のある企業は、積極的な動きを見せている。しかし、受注競争は依然厳しく、量的拡大が業績に繋がりにくい状況であり楽観はできない(通信業)。
	雇用関連	○	・中途求人数の持ち直しや、雇用対策予算等による就職支援の需要の高まりに期待を寄せている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		○: 客の様子が変わってきた。以前は単品買いが多く、客の節約感があったが、最近ではプラス一品を買うように回復してきた(コンビニ)。 ○: ここ数ヶ月、県外、とりわけ、都市部からのオファーや問い合わせが増えてきている。都市部は動きが出てきており、その余波が、地方にも届いている(不動産業)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

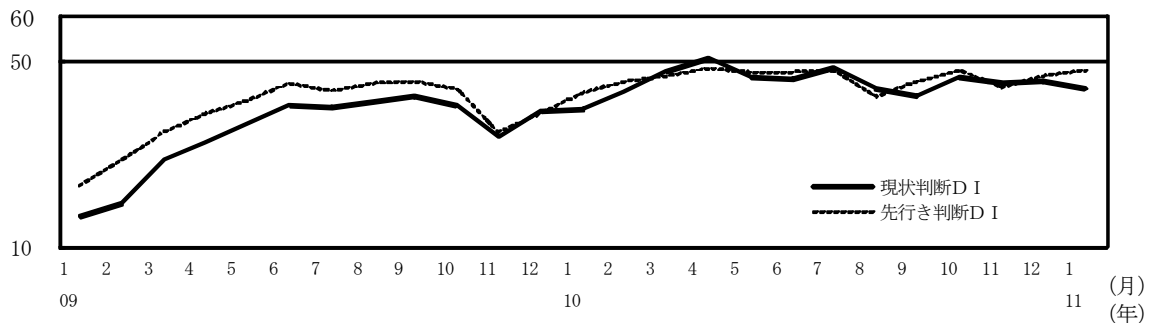


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・前年の家電のエコポイント制度見直しの反動により、販売動向が悪くなっている。また大雪や鳥インフルエンザの悪影響も少なからずある（家電量販店）。
○			・夏のクリアランスと比較すると、客単価が上がり高額品の動きも良くなっている。気温が低いことも後押しをしており、防寒雑貨、防寒衣料の動きが良い（百貨店）。
×			・口蹄疫が落ち着いたところに鳥インフルエンザ、火山の噴火、それによる灰の被害等で客の購買はかなり閉塞感を帯びている（一般小売店[青果]）。
企業 動向 関連		□	・受注価格が非常に安い方向に動いており、この受注価格の傾向はしばらく続く（電気機械器具製造業）。
		○	・オフィス家具の需要期は2、3月であるが、今年は前年度と比較すると問い合わせや受注等が全般的にやや上向いている。またホームユースの家具については底の状態のままで前年並みとなっている（家具製造業）。
		▲	・輸出関連企業のなかで急速に業績が悪化している企業が増えており、貸出金の条件変更の相談が増えている（金融業）。
		×	・食肉関係の販売は、今、牛肉の消費が非常に悪い。また飼料価格も値上がりしているため、非常に厳しい状況となっている（農林水産業）。
雇用 関連		□	・欠員求人募集がほとんどであり、景気浮揚による増員求人ではない（学校[専門学校]）。
		○	・駅ビルのオープンに伴い、求人が活発化している。それに伴い、周辺企業の採用難が顕在化してきた（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			□：たばこの値上げにより、売上は前年を上回ったが、来客数自体は前年を大きく下回った。来客数を増やす販売促進を行なっているが、回復できない状況である（コンビニ）。 ○：農作物不作の影響で、原料不足や価格高騰、原料品質低下等、生産性が低下し、収益に影響がある（食料品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・現状の悪い状況が好転する要素が全くみつからない。この悪い状況のまま続く（商店街）。
		▲	・土地の売買に関する問い合わせが今月、先月と減っている。例年、新年度になると土地の動きは少なくなるが、今年は非常に不安を感じている。社会情勢上やはり土地の取得をすることが少なくなっている（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・燃料も徐々に上がってきており、苦しい状況は変わらない（輸送業）。
		○	・足元での設備投資は足踏み状態であるが、小口案件は増加傾向にあり、一部半導体関連企業での増産対応の投資、医療機関等の大型投資の引き合い等が出てきており、若干上向きに転じる（その他サービス業[物品リース]）。
	雇用 関連	□	・人事担当者との会話からは、採用規模の拡大は見込めない。厳選採用傾向は変わらず、内定が特定の学生に集中する傾向が続く（学校[大学]）。
○		・企業間で業況に差はあるものの、企業への訪問等の状況をみると以前より業況の改善がみられる企業が増えている印象がある。また、求人数もここ数か月前年同月比で増加しており、不透明な部分はあるが、改善傾向で推移する（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：少しずつ高額品に動きが出ている。3月には九州新幹線が全線開業するため、人の動きが活発になり、街全体が活性化される（百貨店）。 ▲：鳥インフルエンザや火山の噴火により、客が外出を控える状況にあり、当店の来客数にも大きく影響が出ている。今後の景気はやや悪くなる傾向が強い（百貨店）。

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

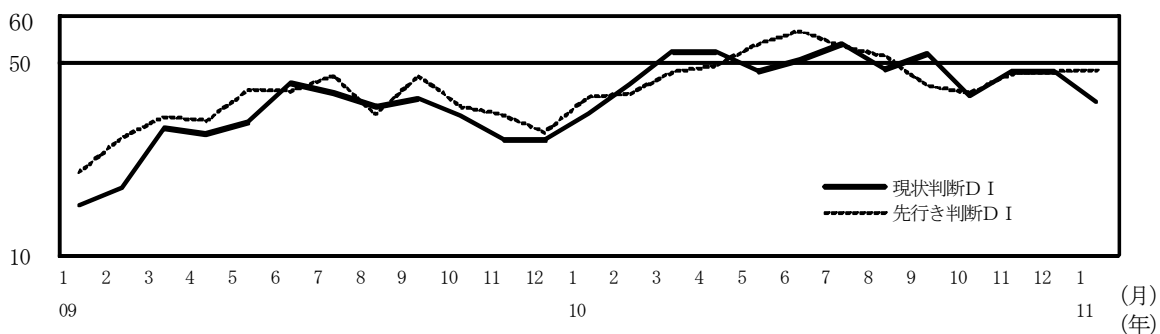


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・客が特売時に集中するようになっている。しかし月間累計では来客数の伸びは無く、依然として前年比マイナスが続いている。客単価は前年並みに戻ってきているが、来客数が悪く、売上も3か月前と変わらない（スーパー）。
		▲	・今回は、貸出件数が前年同月比92%と11月から3か月連続で前年を割っている。特に観光客の利用が減少している状況にある（その他のサービス [レンタカー]）。
		○ ×	・たばこの値上げと、店舗の改装効果で前年をクリアしてきている（コンビニ）。 ・成人式後からの地元客の平日の来店数が例年以上に極端に減っている。また、23時以後の若者の来客数が前年の半分程度である。前年トレンドだった地区でも、空き店舗が増えている（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業 動向 関連	□	・久米島地区の受注量などの落込みを、宮古・八重山地区でカバーできている（輸送業）。
		▲	・建設関連では、公共工事は前年比で増加、民間工事は前年比で減少しており、全体では前年比減少となる（窯業・土石製品製造業）。
		○ ×	— —
	雇用 関連	□	・幅広い業種からの依頼が増えていたが、今月になり一段落している（人材派遣会社）。
○		・3か月前に比べて求人企業が増えている。採用を検討していた企業からの問い合わせが増えている。企業が採用にかかる費用も増加している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			×：3か月前の10月においては、稼働率が前年同月を上回っていたが、今月の稼働率は前年実績を下回る見込みである（観光型ホテル）。 ×：契約件数の減少傾向がある（建設業）。
先行き	家計 動向 関連	□	・単価下落により、買上点数が伸びても売上とリンクしない。競合の新規出店の情報もあり、価格競争の再燃など懸念材料が多い（スーパー）。
		○	・たばこの値上げによる単価上昇が今後も続くと思込む（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・宮古地区は生コンクリートとアスファルトの両方が共に順調で、全体的に活気がある（輸送業）。
		○	・契約案件は確実に増えているので、景気は良くなる（通信業）。
	雇用 関連	□	・派遣先からの長期の受注案件が見込めない状況である。短期の案件も同様であり、単発の案件の受注のみの状態である（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2010 8	9	10	11	12	2011 1
合計		38.8	34.9	34.7	36.9	37.6	36.9
家計動向関連		39.2	33.3	34.0	36.1	36.9	35.4
小売関連		40.5	33.3	33.3	36.3	35.5	35.7
飲食関連		32.5	27.2	27.3	32.8	37.4	29.0
サービス関連		39.7	35.0	37.6	37.0	40.7	36.4
住宅関連		33.2	33.2	32.9	34.5	32.3	35.5
企業動向関連		36.8	36.3	34.0	36.9	37.8	37.7
製造業		41.0	38.5	33.5	37.3	38.9	40.1
非製造業		33.1	33.9	33.7	35.6	36.3	35.6
雇用関連		40.7	42.1	40.8	42.1	42.0	45.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2010 8	9	10	11	12	2011 1
全国		38.8	34.9	34.7	36.9	37.6	36.9
北海道		44.2	38.9	40.4	37.1	37.1	39.3
東北		38.4	33.8	32.4	33.9	35.3	34.5
関東		36.4	32.2	32.2	36.1	34.5	35.1
北関東		38.3	32.2	29.1	34.4	33.4	32.7
南関東		35.3	32.3	34.0	37.1	35.2	36.7
東海		40.6	35.3	34.7	37.2	40.0	39.3
北陸		42.0	37.4	37.0	38.6	41.8	40.8
近畿		38.6	36.3	35.1	38.0	39.1	37.3
中国		38.7	36.3	36.6	38.7	41.3	37.3
四国		40.8	32.4	31.2	34.3	34.6	34.7
九州		36.4	34.0	37.0	38.3	38.8	37.6
沖縄		46.1	46.5	41.7	41.1	40.4	38.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。